



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。また、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料（ハイライト）を公表しています。本稿では、2025年10月の展望レポート（基本的見解は10月30日、背景説明を含む全文は10月31日公表）のハイライトをご紹介します。

*全文は、日本銀行ホームページに掲載されていますので、ご関心のある方は、ぜひそちらもご参照ください。

<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm>



「経済・物価情勢の展望」（展望レポート・ハイライト）

——2025年10月——

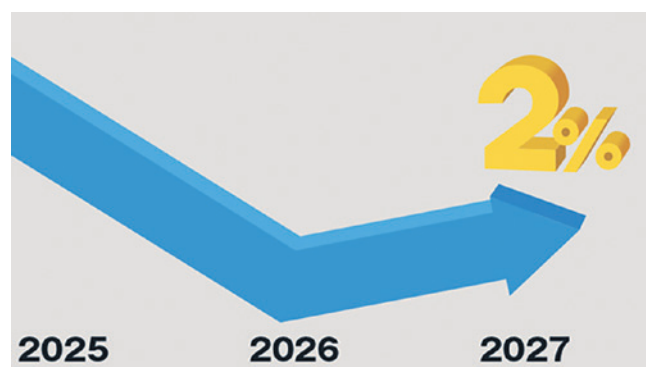


**日本経済の成長率は
伸び悩んだあと
高まっていく**

日本経済は、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の減速により下押しされ、成長率が伸び悩みます。その後は、海外経済とともに、成長率を高めていきます。

**物価は減速したあと
2%程度に向かう**

消費者物価の前年比は、食料品価格上昇などの影響が弱まるもとで、来年度前半にかけて2%を下回る水準まで減速します。その後は、成長率が高まるもとで、上昇率は徐々に高まっていき、2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移します。





通商政策等の影響を巡る 不確実性はお高い状況が 続いている

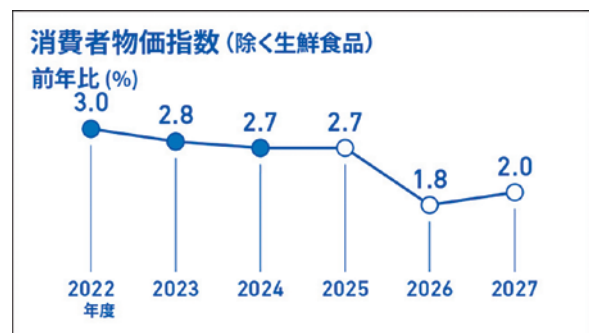
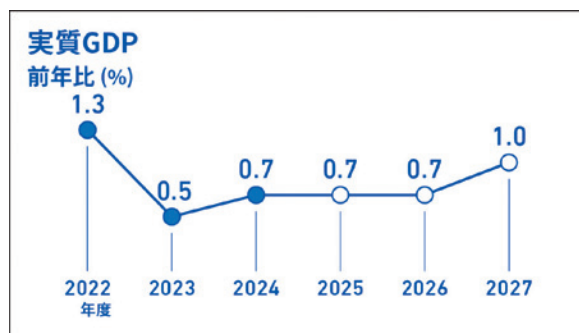
日本を含む多くの国・地域で米国の交渉が合意に至っていますが、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は、なお高い状況が続いています。金融・為替市場や日本経済・物価への影響にも、十分注意を払う必要があります。



2%目標のもとで 金融政策を運営していく

金融政策運営については、経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えています。そのうえで、こうした見通しが実現していくか、丁寧に確認し、予断を持たずに判断していくことが重要です。

政策委員の経済・物価見通し



(注) ●は実績値、○は見通しです。